

1. 日程等

日時：平成30年8月1日（水）13:30～14:30

場所：海運クラブ 2階ホール

参加者数：民間企業、関係機関、関係省庁より74団体92名（同行者含む）

2. 協議会結果概要

- 冒頭、小林座長より、2016年のインフラ受注額は約21兆円となり、トップセールスをはじめとする取組の成果として、「2020年に海外のインフラシステム受注を30兆円とする」という目標に向けて増加基調であり、本協議会での活発な意見交換を、さらなる成長につなげていただきたいとの発言があった。
- 国土交通省、JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）及びJOIN（株式会社海外交通・都市開発事業支援機構）から政府の取り組み方針や海外港湾におけるプロジェクトの最新の状況等について情報提供を行った。
- 意見交換では、アジアだけでなく欧州等の企業と比較した本邦企業の強み・弱みの分析を行うことの重要性や官民連携の強化による確実な案件獲得に向け、これまで以上に上流からのニーズ把握を行う必要性等について議論が交わされた。
- 意見交換の後、国土交通省の下司港湾局長より、建設・運営の総合力を発揮し、海外展開を推進することの重要性、相手国から真に喜ばれるプロジェクトを実施することにより将来にわたって両国の信頼関係を構築することの重要性及び「海外インフラ展開法」の成立によるさらなる港湾インフラシステムの海外展開への推進について発言があった。
- また、那須副座長からは、技術面での安全性や信頼性、ライフサイクルコスト等の我が国の強みを積極的に相手国に売り込むことの必要性、さらなる海外展開のために本協議会において情報共有や意見交換を行うことが重要であると発言があった。
- 最後に、小林座長より、インフラ受注額30兆円の目標に向け、最新の状況を認識しつつ、今後とも官民で連携して着実に成果を上げていくことが重要との総括がなされた。

その他：会議資料は国土交通省HPに掲載。

(http://www.mlit.go.jp/report/press/port04_hh_000217.html)



協議会の様子